

事業計画書

1 自社の現状及び補助事業の概要

自社の現状	電力価格の高騰に伴い、商品の原価率があがっているものの、商品価格に転嫁しづらい状況である。 また、古い設備が多く、稼働が低効率な状況が続いている。	
実施する補助事業の目的	省エネルギー診断により電気代等の支出削減可能な部分の提案を受け、商品原価率低減の可能性を探る。 省エネルギー診断により高効率設備の提案を受け、事業所全体の生産性向上の可能性を探る。	
実施する補助事業の内容	省エネ診断・支援の実施機関	一般社団法人環境共創イニシアチブの登録診断機関（診断機関未定）
	省エネ診断・支援の名称	ウォークスルー診断費用
	利用するメニューやプランの名称	省エネ診断コース（設備単位プラン）
実施する補助事業により見込まれる効果	電気代等の支出削減可能な部分の提案を受けて、今後新たに設備等を導入し、当該設備を稼働させることで商品価格に見合った商品原価となることが見込まれる。 高効率設備の提案を受けて、今後設備等の入れ替えを行い、当該設備を稼働させることで全体の生産性が高まることが見込まれる。	

※ 自社の現状には、申請時点における「自社の分析」「経営課題」等を記載する。

※ 実施する補助事業の目的には、補助事業の実施による「今後の事業展開」「解決したい経営課題」等を記載する。

※ 実施する補助事業により見込まれる効果には、補助事業の実施により見込まれる「現状との変化」「経営効果」等を記載する。

2 補助事業の実施期間

実施期間	令和 ● 年 ● 月 ● 日から令和 ● 年 ● 月 ● 日まで
------	----------------------------------

※ 実施期間の始期には、契約予定日／発注予定日／支払予定日等の最も早い日を、実施期間の終期には、納品予定日／支払予定日等の最も遅い日を記載する。

【添付書類】

- 補助対象事業にかかる仕様書等、補助対象事業の内容が分かる書類